



SHIFT ASIA
マーケティング部

オフショア開発会社選定ガイド

SHIFTASIA

marketing@shiftasia.com

2021.07

<目次>

1. 前置き
2. ベトナムと日本のビジネス知識
3. 各国の単価相場
4. 相性のよい案件タイプ
5. ベトナムのオフショア会社4タイプ
6. 納品物の品質担保について
7. 成功の秘訣と選定ステップ
8. 失敗談から読むオフショアの未来
9. SHIFT ASIAが選ばれる理由

—前置き—

日本の人口は2020年度で約1億2,600万人となり、2015年比で86万8,000人(0.7%)減少するなど年々減少しつつあります。世界の人口ランキングでトップ10に入らなかったのは1950年代以降初となり、人口減時代を迎えた日本では、既に多くの業界で人手不足が大きな課題になっていますが、特にIT業界は深刻な人材難に直面しているのが現状です。

そうした中、日本だけでは賄いきれないエンジニアの確保やコスト削減を実現するため、オフショア開発や海外人材の活用に目を向ける企業が増加しています。しかし、世界中に数多く存在するオフショア開発会社の中から自社にとって最適なパートナーを選ぼうとしても、どのような基準で選ぶべきかわからず悩む担当の方も少なくないはずです。オフショア開発を成功に導くためには、予算や提供サービス内容などの条件に加え、「何を基準にすれば良いのか」「信頼できる会社とはどういう会社か」「自社のニーズに合っているのか」などの観点をもとに最適なパートナー企業を見極めるプロセスが欠かせません。

SHIFTASIAは、ソフトウェア品質保証・第三者検証のリーディングカンパニーである株式会社SHIFT(東証一部上場)のグループ会社として2016年に設立され、ベトナムを拠点にソフトウェアの品質保証および開発サービスを展開しています。本記事では、これまで日本企業を中心に情報・通信、金融、小売り・流通、サービス、医療・ヘルスケアなど、さまざまな業界のお客様をご支援してきた当社の経験をもとに、オフショア開発の賢い選び方をご紹介します。

—ベトナムと日本のビジネス知識—

今やベトナムは、中国やインドに並ぶ代表的なオフショア開発委託国として、日本のみならず世界中の企業から注目を集めています。株式会社Resorzが公開した『オフショア開発白書(2021年版)』によると、オフショア開発先の人気国ランキングは、ここ数年ベトナムが圧倒的な一番人気となっており、2020年も実に50%以上の企業がオフショア開発先としてベトナムを希望していることが明らかになっています。開発先としてベトナムが選ばれている理由としては、1) 親日であること、2) 勤勉な国民性、3) 地理的近さ、4) 単価の安さ、5) 豊富な日本語人材——などが挙げられています。

(オフショアトレンドについての別記事はこちら)

<https://shiftasia.com/ja/column/2021%e5%b9%b4%e7%89%88%e3%82%aa%e3%83%95%e3%82%b7%e3%83%a7%e3%82%a2%e9%96%8b%e7%99%ba%e7%99%bd%e6%9b%b8%e3%81%8b%e3%82%89%e8%aa%ad%e3%81%bf%e8%a7%a3%e3%81%8f%e3%83%88%e3%83%ac%e3%83%b3%e3%83%89/>

また、日本企業向けのオフショア開発市場の取引規模を見ても年々拡大しており、年間16億USドル以上になっています。こうした市場の成長を支えているのは、ベトナムのエンジニアの person 費がまだまだ相対的に低いことに加え、彼らの高い技術が評価されていることが背景にあります。大手採用プラットフォームTopDevの年次レポートによると、デベロッパーランキングは6位で、技術力が非常に高いというブランドが確立してきているようです。

(https://topdev.vn/Eng_VietnamITNation2020_ByTopDev.pdf)

ただし、ベトナムのIT業界はハードウェアの売上が全体の8割以上を占めており、ソフトウェアの売上にあたるオフショア開発の売上割合・規模は小さいのが現状です。ToPDevの年次レポートによるとICT市場規模は12兆円で、80%がハードウェア輸出で占める中、ソフトウェア市場は2019年5000億円となり、年間13%の割合で成長しています。

各国の単価相場

Belitsoftなどオフショア開発大手を含めたレポート(“Offshore Software Development Market“Size, Status and Market Insights,Forecast to 2027”(<https://www.360marketupdates.com/global-offshore-software-development-market-17922751>)によると、アジア全体の平均は\$18-\$50となり、またアジア各国のエンジニアの平均人月単価は下記のとおりとなっています。

中国:35～50万円

オフショア開発において老舗である中国は近年の経済成長を経て、単価も年々右肩上がりになっています。このため、もはやコスト削減を目的としたオフショア委託先としてではなく、優秀な人材確保の目的で、大規模開発や先端技術が必要な案件を依頼するケースが増えています。

インド:30～40万円

インドも欧米のIT企業向けに高度な開発実績を持つハイレベルな人材が多数そろっていることで有名です。また、エンジニアの全員が英語を話せるため、欧米企業からの受託開発が目立つ一、日系企業にとっては商習慣の違いや日本語での対応ができないことで、逆にコミュニケーションオーバーヘッドが発生することも少なくないようです。実際、弊社でもインドで開発中の案件で品質課題を抱えたお客様から、テストを含む品質保証に関するご依頼をいただくことも少なくありません。

ベトナム:20～30万円

ベトナムは、近年さらなる人気が集まる中、賃金水準は年間5%ほど上昇していると言われています。とはいえ、日本と比べた場合の person 費の安さや確かな技術力、また親日国であることなどを踏まえると、日本企業にとってビジネスのしやすい国といえるでしょう。また、日本語の学習人口は2018年度時点の集計で17万人と日本語話者も多く、日本語でコミュニケーションが可能なエンジニアも数多く存在する点も評価されています。

(<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2019/vietnam.html>)

フィリピン:25～30万円

フィリピンは公用語が英語ということもあり、英語中心の開発ではスムーズに意思疎通が図れます。また、日本との時差は1時間と少ないため、日本企業にとってはベトナムと同じく、時差を気にせずに現地のエンジニアとも連絡を取りやすいというメリットがあります。

ミャンマー/カンボジア：15～20万円

ミャンマー、カンボジアは同じ東南アジアのベトナムやフィリピンと比べても人月単価がさらに低いため、システム開発にかけるコストを大幅に抑えることが可能です。

ただし、オフショア開発の歴史はまだ浅く、エンジニアの技術レベルや品質を意識した開発は他国より進んでいない傾向があるといわれています。政治的な不安定さなど懸念点はありますが、ベトナムなどに拠点を持つオフショア開発企業がこれらの国に拠点を広げているケースも増えています。

このように、委託開発国ごとに技術力の水準や単価相場が異なるため、パートナー企業の選定時には、各国の特徴について理解しておくことが重要です。

技術力(相性のよい案件タイプ)

中国やインドは大規模システム開発や、マイグレーションなどを得意としています。一方、近年のモバイル普及を受け、ベトナムのエンジニアはフロントエンド寄りの開発を比較的得意とし、アジャイル型での開発またそれに応じたテスト対応サービスを提供する企業も存在します。実際、ベトナムではさまざまな開発が行われていますが、オフショア開発におけるサンプル事例としては以下のような案件が挙げられます。

- PHP**や**#C**を使ったシステム開発案件の外注
- AI**開発などハイレベルなエンジニアリソースの追加
- 画像認識や文字認証システムの構築
- React**などを使った低コストかつ長期間のアプリ開発
- shopify**や**Magento**などの**EC**サイト構築
- 会員登録サイトなどの**WEB**サイト制作
- 勤怠管理などの社内システムの**DX**化
- 既存システムのリプレイスおよび稼働テスト
- RPA**や**EPA**を利用した業務改善
- アジャイル型の**MVP**やモック開発

前述のTopDevのレポートによると、国を挙げて日本や欧米圏のシステム開発を受託するエンジニアベースを育成してきたベトナムでは、バックエンドエンジニアやフルスタックエンジニアの求人が非常に増えており、それに比例する形でフルスタックエンジニアなどの人材の厚みも増えています。また、下記のAgile/Kanbanの普及率からみえるように、エンジニア層での普及が日本に比べても進んでいることがうかがえます。リモート開発を行う中、日本のエンジニアとベトナムのエンジニアに委託しても、大差ないケースもできそうです。

(https://topdev.vn/Eng_VietnamITNation2020_ByTopDev.pdf)

ベトナムのオフショア会社4タイプの比較

ベトナムでオフショア開発、ソフトウェアテスト、品質コンサルなどを展開する企業は200以上あり、大きく4つのタイプに分けることができます。

1. ベトナム資本の会社

ベトナム資本が経営する企業の場合、エンジニアも窓口担当も基本的にはベトナム人ですが、日本への留学もしくは日本企業での就業経験があるベトナム人が会社を設立するケースも多くあります。

ベトナムで人材派遣ビジネスを展開している場合を除き、日本や韓国、また欧米向けに、英語または日本語での案件管理が可能なブリッジエンジニアがいる場合がありますが、彼らのスキルによってプロジェクトの成功が左右されることも少なくありません。

2. ベトナムで日本人が起業した会社

日本人が現地で独立・設立したオフショア開発会社も数多く存在します。経営者が日本人であるため、エンジニアに対して日本流ビジネスのトレーニングが行なわれていることも多く、業務プロセスやコミュニケーションの点で特に不安なく業務を委託しやすい点が挙げられます。ただ、失敗しないためには、チーム構成やスキルを見極め、発注することが大切です。

3. 日本IT企業のベトナム子会社

このタイプの会社でも、窓口は日本人が担当するケースが多いです。言語の壁がないため安心して依頼できますが、上記1、2と比べた場合、より高めの価格設定となる場合がほとんどです。

日本語対応可能な技術力の高いベトナム人エンジニア+日本人PMを組み合わせた短期のプロジェクトの場合、コストはやや高くなりますので、長期契約のラボ型発注でコストを落とすなど工夫が必要です。

4. 現地に進出した外資系企業が運営する会社

ベトナムには日系向けだけではなく、欧米企業向けのオフショア開発会社なども数多く存在しています。日本向けのオフショア開発と同様、ベトナム資本の会社もあれば、欧米系資本の会社もありますが、いずれも共通するのが英語でのやりとりをベースにし、高い技術力や欧米向けの開発トレンドを踏まえた企画力などをベースに、比較的高単価を設定しているケースが多い点です。

納品物の品質担保

オフショア開発における課題として一番に挙がるのが品質対策です。コスト最優先で発注した結果、開発の遅延や成果物の品質低下などが発生し、プロジェクトとが失敗に終わるということも少なくありません。実際、弊社にもこうしたオフショア開発に絡む品質の課題についてご相談が寄せられることがあります。ソフトウェアの品質保証のプロフェッショナルの観点から、是非、押さえておきたいポイントを下記にまとめています。同じ品質を実現するために、ぜひ注意していただきたいのが下記です。

- 仕様書や要件定義の明確化
- 翻訳などによりアウトプットの質が揺らがない体制での発注
- エンジニアのテストだけではなく、テスターを必ず組み込む
- アジャイル・テストドリブン開発の経験値がある会社を選ぶ

特に初めてのオフショア開発プロジェクトの場合は、こうした留意点をクリアしながら、最適なオフショア開発パートナー企業を選別していくことが欠かせません。

選考の秘訣と選考ステップ

次に、オフショア開発パートナーの選定のステップについてまとめました。

選定8ステップ：

- 1) 発注の目的整理とゴール設定
- 2) 委託先国の選定
- 3) 発注形態の検討
- 4) 利用サービスの検討
- 5) 候補企業のリストアップ
- 6) **RFI**の依頼と情報収集
- 7) 契約企業の決定
- 8) テスト発注とオプティマイズ

1. 発注の目的整理とゴール設定

オフショア開発を検討したそもそもの背景を踏まえ、内部で解決できない課題の整理やそれを基にしたゴール設定が非常に大切な最初のステップとなります。

- コスト削減
- 人材不足
- 技術力

- ・製品/サービスのグローバル展開
- ・海外人材活用に挑戦したい など

■ここでのチェック項目

- ・予算上限
- ・社内で解決したい課題
- ・必要リソース規模

2. 委託先国の選定

次に前述した各国の特徴を踏まえ、どの国で開発を行うかを選定します。この段階ではコミュニケーションをスムーズに行うための許容できる時差などのほかに、得意とする技術など確認しておきましょう。

■ここでのチェック項目

- ・許容できる時差範囲
- ・対応可能な言語
- ・コスト、また得意な技術の地域差
- ・祝日
- ・国の情勢
- ・親日国かどうか など

3. 発注形態の検討

発注形態についても、受託開発(準委任)・ラボ型・請負開発・SESのようなスタッフ拡張などいくつか選択肢があることを念頭に置き、検討しましょう。

● 受託型開発 (準委任)

受託型開発とは、「システムやサービスの納品」を前提に、必要なリソースや期間を確保する契約形態です。あらかじめ詳細な工数見積もりを行うことで納期、納品物、品質が担保されているという点では、非常に安心といえますが、当初の予定にない仕様変更や問題が発生した場合には、追加費用が必要となります。発注、受注側のどちらも丸投げではなく納期に間に合うよう丁寧に進めようというモチベーションがプラスに働くよう、弊社でも基本的には受託型開発を手掛けています。日本ではごく一般的な発注形態になりますが、非日系企業ではなじみのないケースもあり、特に日系企業との取引が少ない企業の場合は対応できないケースもあるようです。

● ラボ型開発

ラボ型開発とは、一定期間オフショア開発リソースを確保し、案件やタスク発生時に随時対応してもらう契約形態で、長期間発注におけるディスカウントを得られる方法です。中長期的に実施することで、優秀な人員やプロジェクトにローヤリティをもつメンバーを維持できるので、対応スピードや柔軟性で利点のある形態といえるでしょう。

● 請負開発

請負開発とは、工数と作業マイルストーンまたリスクなどを見積もり進行する形態です。見積もり時には、なにかトラブルが発生しても対応できるよう、工数にはバッファが含まれており、問題なく終わったとしてもその余分は戻ってきません。受託開発と大きくことなる点のため注意。

● スタッフ拡張 (SES/Staff Augmentation)

スタッフ拡張の場合、案件管理などは自社またはベンダーが行い、単にリソースが足りない場合にそのヘッドカウントのみ採用する、リモートでの人材確保の形態をとります。日本でエンジニアを採用するコストをかけることなく、社内に優秀なプロジェクトマネージャーが存在している場合に便利な方法です。

4. 利用サービスの検討

発注形態を決めれば、どこまで任せたいかが明確になっているはずですが、外部リソースの活用レベルは幅がありますが、一概に開発工程のこの部分を任せるとうまくいくという方程式があるわけではありません。自社のリソースを把握し、たうえで、依頼する工程・作業を見極めることが不可欠です。

- 要件定義
- 基本/詳細設計
- 開発
- PoC/MVP開発
- 上流工程でのテスト設計および検証
- すでにローンチされている製品での不具合検証
- ローカライズ
- マイグレーション など

設計作業が少なく、コミュニケーションが頻繁に発生しないマイグレーションはオフショアと相性が良いと言われていいます。とはいえ、丁寧な要件定義や説明が海外人材の活用にはつきものなので、スピードが求められ要件の変更が頻繁に発生する新規開発は日本で実施し、難易度の低い不具合対応でオフショアを活用するといったすみ分けも図るケースも増えてきています。オフショアの力量を測るためにまずはトライアルとして不具合対応から依頼し、ゆくゆくは上流作業も依頼するというように、段階的に業務を広げていく例もあります。

5. 候補企業のピックアップ

国・活用サービス・発注形態が決まれば、効率的に企業検索および選定を行うことができます。

候補となる企業の見つけ方一例として、「フィリピン オフショア開発 請負開発」「ベトナム 日系 ソフトウェアテスト」などの組み合わせでウェブ検索を行い、個別に上がってくる企業をリストアップします。その上で、オフショア開発企業をまとめた比較検討サイト（日本語サイトでは比較コム、オフショア開発.com、英語サイトではClutch、Goodfirmsなど）を参考に5~10社程度のリストアップをお勧めします。その際、前述した4タイプの違いや特徴を踏まえ、条件をある程度絞りながら、自社に合った企業のイメージがみえてくると思います。

■ピックアップ方法

- ・検索で出てきた企業をいくつかピックアップし自社検討
- ・仲介を頼む(独自のフィルターや広告料を払っている企業が優先される可能性あり)
- ・ベトナム企業に精通したコンサル企業等に相談する

6. RFIの依頼と情報収集

本記事でご説明した選定項目は多岐にわたります。これからオフショア活用をご検討される方も、すでに活用されている方もすぐに使えるチェックリスト、またヒアリングをかける企業に送付すべきRFIのテンプレートを作成しておりますので、弊社担当者までお問い合わせくださいませ。

■チェック項目例

- ・日本人の案件管理者数
- ・日本語話者のエンジニア数
- ・日系企業との取引実績
- ・プロジェクト体制
- ・単価
- ・見積もり方法
- ・契約形態
- ・品質保証や保有資格 など

例えば、日系企業であってもすべての案件に日本人担当者が入り、きめ細やかなサポートを行うケースは多くはないのが実情です。このため、何か問題が発生した際に即座に対応してくれる日本人の案件管理者がいるかどうか、あるいはそれ以外の専門性の高い資格などを保有しているエンジニアがどの程度いるのか、といった観点から検討を重ねることも有効です。

7. 契約企業の決定

ヒアリング結果または紹介情報をもとに契約先を決定します。契約内容や支払いまわりが日本と異なることがあるので注意が必要です。

■チェック項目

- ・見積もりと支払いタイミング
- ・裁判地
- ・契約書が日英対応しているか など

8. テスト発注とオプティマイズ

テスト発注先を決定し、機能追加の開発・バグの多い一部機能の検証・アドホック型の品質チェック・予定されている大きなローンチの検証などの単位で依頼します。トライアルには、3か月を目安に時間をかけ、今後一緒にやっているのか、費用対効果はあっているか評価をします。

品質に問題がある場合には、体制の変更をリクエスト、また長期契約に踏み切る際のコストメリットなどを相談することがベストです。場合によっては、ヒアリングをかけた5社の中で、ほかの企業へリプレイスするケースもあるでしょう。

選定ステップの解説は以上となります。

オフショアの未来について

長らく、選定にあたり踏むべきステップについてご説明しました。予測できるオフショア開発の未来について、最後に書かせていただきます。

以前までは、オフショア活用とは人件費に関わるコストを、賃金が低い海外に開発工程を委託することで削減する手段であるというイメージがありました。しかし、日本を取り巻く国々が経済的発展を遂げるなかで業務の委託先は徐々に推移しており、むしろ日本より優秀な人材を輩出する中国やインドとの戦略的な提携など、最近ではコストメリットだけを求めるためだけでなく、人材確保を目的に行われることが多くなってきました。

コンサルティングファームのKearnyによると、グローバルバリューチェーンのTOP10にはインド・中国・マレーシア・インドネシア・ベトナム・タイなどアジア諸国が並び、これらの国の資源を活用しないほうが不自然にも思える近況があります。(https://www. Kearny.com/digital/article/?a/the-2021-kearney-global-services-location-index)

オフショア受託をする側の視点から考えれば、やはりコストカットだけではなく、戦略的なデリバリー拠点としてのリソースインプット、また技術力を評価してくれる企業との協業が相互メリットのあるパートナーシップだと言えます。弊社が目指すオフショアの姿には、オフショアという言葉を超え、日本で実現される最低限の品質にとどまらない開発および

品質保証があり、それはあるお客様の企業課題の解決また製品の先にいるユーザー体験を解決することをミッションとしたサービス提供があります。本質的なサービスの提供をすることで、オフショア企業も淘汰されていくのではと考えます。

SHIFT ASIAが選ばれる理由

最後にSHIFT ASIAについて簡単にご紹介させていただきます。

弊社では、日本に本社を構える日系企業として多数の実績を積んでおります。

多くのお客様の品質課題・リソース課題を解決すべく、理想の体制を構築するお手伝いをしています。

オフショア先選定のコンサル、品質保証の課題など、お気軽にお問い合わせください。

■SHIFTASIAの特徴

- ・日本人PMが10%以上在籍
- ・日本語話者が100名以上在籍
- ・豊富な取引実績と商習慣の理解
- ・オフショア知見
- ・トップクラスのフルスタックエンジニアと資格保有テストエンジニア

ご興味ございましたら、会社資料ダウンロードまたは問合せフォームよりご連絡くださいませ。

- ❖ マーケティング：marketing@shiftasia.com
- ❖ セールス：csteam@hifftasia.com